

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和元年6月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成31年度団地再生事業に係る計画推進支援業務(多摩・神奈川)	令和1年6月4日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	93百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当 推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
平成31年度団地再生事業に係る計画推進支援業務(東京23区ほか)	令和1年6月4日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	125百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当 推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
平成31年度団地再生事業に係る計画推進支援業務(千葉・埼玉)	令和1年6月4日	(株)窓建コンサルタント・A社 共同企業体 東京都新宿区新宿6-28-8	1011101011438	89百万円	3人	代表取締役 専務取締役 取締役相談役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 関東地域住宅経営部 次長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長	475百万円	2/3以上	A社は一定の関係を有する法人でない者 1者応札等
H31葛西クリーンタウン清新南ハイツ他7団地植物管理工事	令和1年6月25日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	74百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
H31青戸第一他18団地植物管理工事	令和1年6月25日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	99百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成31年度東日本地域におけるUR低層 建築物の耐震診断等検討業務	令和1年6月5日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	27百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当 推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
(仮称)造幣局地区防災公園管理棟等整備 工事監督業務	令和1年6月26日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町1-2-5	4011101036787	17百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	501百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。